

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条第1項
<b>【提出先】</b>	福岡財務支局長
<b>【提出日】</b>	平成20年6月16日
<b>【事業年度】</b>	第31期(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)
<b>【会社名】</b>	安川情報システム株式会社
<b>【英訳名】</b>	YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役会長兼社長 松本健一
<b>【本店の所在の場所】</b>	北九州市八幡西区東王子町5番15号
<b>【電話番号】</b>	093 622 6111
<b>【事務連絡者氏名】</b>	常務取締役管理統括 田代德行
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	北九州市八幡西区東王子町5番15号
<b>【電話番号】</b>	093 622 6111
<b>【事務連絡者氏名】</b>	常務取締役管理統括 田代德行
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	18,091,582	19,713,297	17,860,329	19,325,925	17,629,431
経常利益 (千円)	906,634	1,033,018	525,796	709,062	266,515
当期純利益 (千円)	404,750	491,755	191,534	292,617	143,172
純資産額 (千円)	3,490,702	3,766,437	3,785,281	3,751,241	3,638,566
総資産額 (千円)	10,245,836	11,238,669	10,411,934	11,135,567	9,122,470
1株当たり純資産額 (円)	387.07	417.34	209.90	207.90	201.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.18	53.49	10.25	16.26	7.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.1	33.5	36.4	33.6	39.7
自己資本利益率 (%)	11.9	13.6	5.1	7.8	3.9
株価収益率 (倍)	22.75	21.80	50.54	30.07	35.60
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	853,073	315,552	707,043	798,727	1,302,881
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,836	149,166	57,847	129,940	165,320
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	502,937	157,817	693,767	481,551	1,122,092
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	389,369	397,927	326,815	514,045	529,504
従業員数 (名)	710	737	753	782	820

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 当社は、平成17年5月10日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成17年3月期末の株価は分割権利後の株価となっております。なお、第28期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	17,893,373	19,461,380	17,013,497	18,274,423	16,212,151
経常利益 (千円)	927,981	1,008,135	439,046	606,060	91,886
当期純利益 (千円)	428,630	480,286	153,797	262,390	27,853
資本金 (千円)	664,000	664,000	664,000	664,000	664,000
発行済株式総数 (千株)	9,000	9,000	18,000	18,000	18,000
純資産額 (千円)	3,416,102	3,686,063	3,667,556	3,594,712	3,363,086
総資産額 (千円)	10,121,490	11,090,863	10,177,485	10,735,149	8,580,650
1株当たり純資産額 (円)	378.78	408.45	203.38	199.71	186.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	26 (13)	26 (13)	14 (7)	14 (7)	11 (7)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	46.84	52.25	8.17	14.58	1.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.8	33.2	36.0	33.5	39.2
自己資本利益率 (%)	12.9	13.5	4.2	7.2	0.8
株価収益率 (倍)	21.46	22.31	63.40	33.54	182.58
配当性向 (%)	55.5	49.8	171.3	96.0	710.9
従業員数 (名)	586	580	581	593	621

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。  
 3 当社は、平成17年5月10日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成17年3月期末の株価は分割権利落後の株価となっております。なお、第28期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。  
 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和53年2月 株式会社安川電機製作所(現 株式会社安川電機)の情報処理機能を分離し、同社全額出資子会社として安川情報システム株式会社を北九州市八幡西区に設立。
- 昭和53年9月 東京営業所(現 東京支社)を東京都豊島区に開設。
- 昭和58年3月 計算機のオペレーション業務およびデータエントリ業務を担当する北九州データサービス株式会社(子会社 現 株式会社安川情報九州)を北九州市八幡西区に田中工業株式会社との共同出資により設立。
- 昭和58年9月 東京支社を東京都千代田区に移転。
- 昭和62年3月 本社社屋を新築し、現在地(北九州市八幡西区東王子町)に本社を移転。
- 昭和63年4月 大阪事業所(現 大阪支社)を大阪市淀川区に開設。
- 平成3年2月 当社および株式会社ワイ・イー・データと武漢東珞新技術研究所(現 武漢東珞新技術有限公司)との共同出資により、中華人民共和国でのソフトウェア開発を担当する武漢安珞計算機系統有限公司(現 子会社)を中華人民共和国湖北省武漢市に設立。
- 平成3年5月 神奈川県川崎市麻生区に東京開発センタを開設。
- 平成4年9月 豊安情報システム株式会社を大分県佐伯市に設立。
- 平成5年10月 東京支社を神奈川県川崎市麻生区へ移転し、東京開発センタを統合。
- 平成9年7月 株式会社安川情報プロサービスを北九州市八幡西区に設立。
- 平成10年3月 北九州データサービス株式会社は従来の計算機オペレーション業務およびデータエントリ業務からソフト開発業務中心となり、商号を株式会社安川情報北九州へ変更。
- 平成13年4月 大阪支社を大阪府吹田市に移転。
- 平成13年6月 株式会社安川情報北九州と豊安情報システム株式会社を合併(存続会社 株式会社安川情報北九州)し、商号を株式会社安川情報九州(現 連結子会社)へ変更、同時に本社を北九州市小倉北区に移転。
- 平成15年2月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成15年11月 中華人民共和国湖北省武漢市に駐在員事務所を設立。
- 平成16年9月 株式会社安川情報プロサービスを吸収合併。
- 平成17年1月 アソシエント・イースト株式会社(仙台市宮城野区)の第三者割当増資を引き受け、連結子会社とする。
- 平成18年3月 アソシエント・イースト株式会社の商号を安川情報エンベデッド株式会社へ変更。

### 3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社（当社、当社の親会社、子会社3社で構成）は、情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・販売等の情報処理サービスの提供を行っています。

当社の親会社株式会社安川電機は、モーションコントロール（ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等）、ロボット（溶接・塗装・ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット等）、システムエンジニアリング（鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等）、情報（フロッピーディスクドライブ、情報処理サービス等）の製造・販売・エンジニアリング等の事業展開を行っています。当社グループ（当社および当社子会社）は、株式会社安川電機グループのセグメントでは情報部門の中の情報処理サービスに位置づけられています。

当社はシステムに用いられるソフトウェアの開発およびシステムの運用、保守に当たり、子会社株式会社安川情報九州、安川情報エンベデッド株式会社、武漢安珞計算機系統有限公司にその一部を委託し、これらの会社から当社に対し技術者の派遣を受けています。

なお、当社グループは、従来の「ビジネスシステム事業」、「組込コンポーネント事業」、「ネットコミュニケーション事業」、「サービス事業」の4事業から企業向け顧客管理、販売管理、生産管理等のビジネスシステムの構築を主体とした「ビジネスソリューション事業」、機器等に組み込まれるソフトウェアの受託開発を主体とした「組込ソリューション事業」、ハードウェアとソフトウェアを融合したソリューションの提供を行う「トータルソリューション事業」に再編したため、事業区分を変更しました。

当社グループの事業の種類別セグメントは単一セグメントのため、事業内容について上記の各事業について記載します。

#### 〔ビジネスソリューション事業〕

移動体通信事業者向けシステムや自動車メーカー向け基幹システム等の企業向けビジネスシステム構築といったこれまでのビジネスシステム事業に加え、サービス事業に含まれていた製造業向けサービス事業を取り込みビジネスソリューション主体の事業に再編し、安定的な成長と収益を確実に生み出せる事業に強化してまいります。

具体的には以下のような情報システムの構築やサービス等を行っています。

- ・ 移動体通信事業者向け大規模システム（携帯電話の加入者管理／計数管理）の構築
- ・ 製造業向け大規模基幹システム（販売管理／生産管理／購買管理／計数管理等）の構築
- ・ 製造業向けアウトソーシングサービス（システムの設計・構築から運用・保守）
- ・ 製造業向けインターネットサービス（受発注仲介システム等）

#### 〔組込ソリューション事業〕

従来の組込コンポーネント事業に加え、これまでネットコミュニケーション事業に含まれていた情報家電分野向け組込ソフトを取り込み、市場や顧客の高度な要求に応えるだけでなく、組込製品の様々な技術的革新をリードする最適な組込ソリューションを提供し、当社グループの特徴ある事業として高い成長性と収益性を目指します。

具体的には次のような分野であり、これらの機器に組み込まれるソフトウェアとして、OS、ミドルウェア、アプリケーションを一体とする開発やこれらを個別に開発するような形態があります。

- ・ 医療機器（レントゲン機器／人工透析器／心電計等）の制御用ソフトやアプリケーションソフトの開発
- ・ メカトロ機器（NC装置／産業用ロボット／シーケンサ等）の制御用ソフトやアプリケーションソフトの開発
- ・ 精密機器（次世代半導体製造装置等）の制御用ソフトの開発
- ・ 通信機器、サーバのOSの一部やミドルウェアの開発

- ・産業用 / 公共用の制御系アプリケーションシステム（自動倉庫の出入庫・搬送管理 / 上下水道の流量・水質管理等）の構築

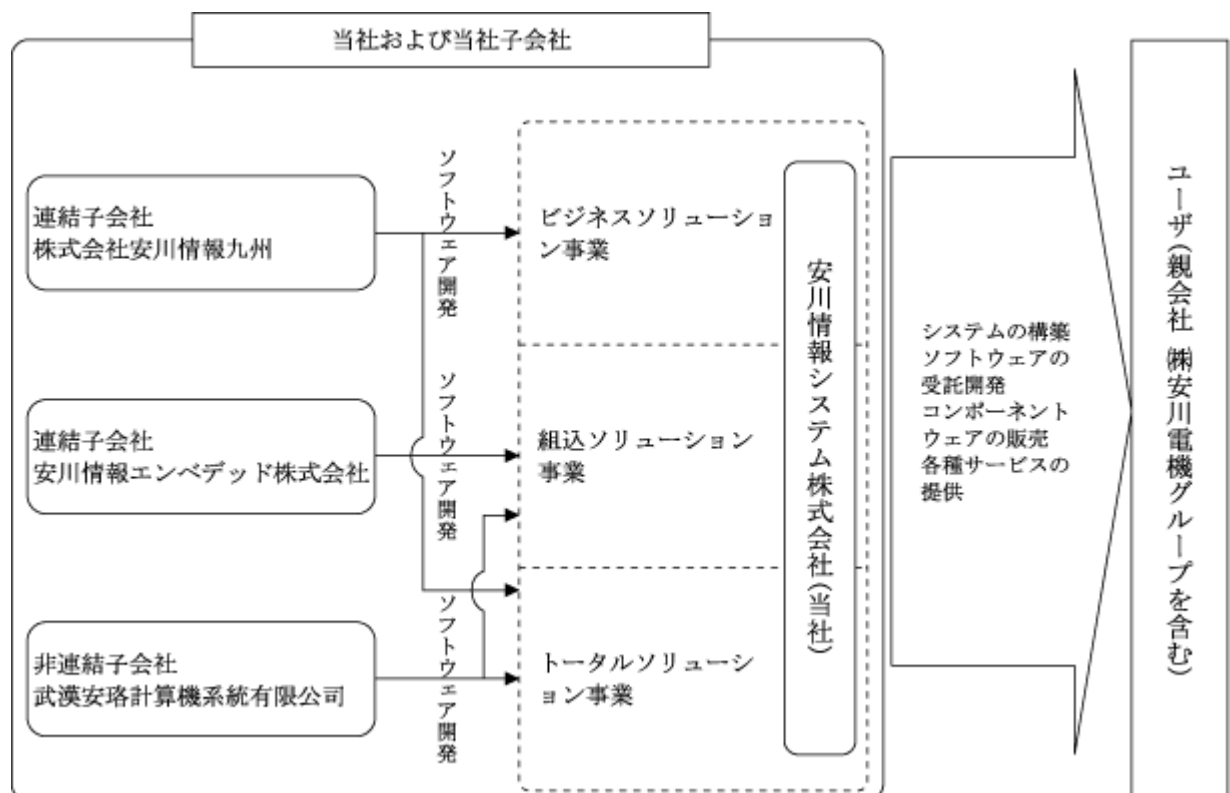
〔トータルソリューション事業〕

従来のネットコミュニケーション事業におけるトータルソリューションビジネス（外食産業分野向け注文システム構築）やインターネットサーバ（NetSHAKERシリーズ）等のインターネット・セキュリティ関連商品に加え、これまで組込コンポーネント事業に含まれ端末機器や汎用ボードを供給する制御プラットフォーム事業、製造業を除く民間向けや公共向けのサービス事業を取り込み、ハードウェアとソフトウェアの融合による総合的なソリューションの提供を行ってまいります。

具体的には次のような分野です。

- ・セキュリティ関連商品（セキュリティ対応型サーバ / セキュリティ関連ソフト等）
- ・コミュニケーション関連商品（タッチパネル式液晶端末システム / テレビ会議システム等）
- ・コンバータ商品（機器間通信変換ユニット / 機器間通信ユニット等）
- ・遠隔監視商品
- ・医療ソリューションシステムサービス
- ・自治体向け情報通信基盤（地域W A N / 施設内のL A N）の構築・運営
- ・製造業を除くアウトソーシングサービス（システムの設計・構築から運用・保守）
- ・製造業を除くインターネットサービス（給食管理・栄養指導支援システム等）

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社安川電機 (注)	福岡県北九州市 八幡西区	23,062,107	電気機械器具 の製造及び販売		58.6	当社が同社の情報処理業務を受託しております。 (役員の兼任3名) (役員の転籍6名)
(連結子会社) 株式会社安川情報九州	福岡県北九州市 小倉北区	20,000	ソフトウェア の開発 情報処理システム・機器の 運用・保守 (ビジネスソリューション 事業) (トータルソリューション 事業)	96.7		ソフトウェア開発の委託 および技術者の派遣を受けて おります。 当社が同社の仕入債務に 対し、債務保証を行って おります。 (役員の兼任1名)
安川情報エンベデッド株式会社	宮城県仙台市 宮城野区	63,000	ソフトウェア の開発(組込 ソリューション事業)	96.7		当社がソフトウェア開発 を委託しております。 当社が同社に対し、事業 資金の貸付を行って おります。 (役員の兼任2名)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成20年3月20日現在)

部門	従業員数(名)
ビジネスソリューション事業	211
組込ソリューション事業	284
トータルソリューション事業	255
全社(共通)	70
合計	820

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 事業の種類別セグメント情報は情報サービス単一事業のため、上記部門で記載しております。  
 なお、当社グループは当連結会計年度より「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、事業部門の区分を変更しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成20年3月20日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
621	35.4	11.4	5,815

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には、安川電機労働組合の一支部として、労働組合が以下のとおり組織されております。

組合名	安川電機労働組合情報システム支部
加盟上部団体	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
組合員数	447名(平成20年3月20日現在)
その他	争議等特記すべき事項は一切なく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

連結子会社である株式会社安川情報九州および安川情報エンベデッド株式会社には、労働組合は組織されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の後半に入りこれまで景気回復をけん引してきた企業の業況感到足踏み状態がみられ、設備投資の増加も緩やかになり、雇用や個人消費も横ばいで推移する等、景気は踊り場的な状況にありました。また、中国等の景気拡大を背景にアジア向け輸出は増加基調にありましたが、その一方で米国経済の減速による円高や原油高に伴う物価上昇などの懸念もありました。

当社グループ(当社および連結子会社)が属する情報サービス業界では、薄型テレビ等の情報関連機器の消費は緩やかな拡大をしており、企業の機械設備投資や情報関連投資も底堅く推移しました。

このような環境の中で、当社グループは、事業構造、生産構造、財務構造の3つの構造改革を軸として、環境変化に強い経営体質をもった企業へと自ら「変化」することに取り組んできました。

具体的には、改革元年として、事業構造改革では、これまでの生販一体型の事業部制から各事業の販売機能を統括した営業本部へ組織機構を改め、全社的な営業戦略展開により事業領域の拡大に努めてきました。

生産構造改革では、開発・生産工程の源流管理を強化し、品質と生産性の向上に努めるとともに、開発・生産力の基盤となる技術力の強化を図ってきました。

財務構造改革では、キャッシュ・フロー経営の視点から、たな卸資産の効率化と借入金の圧縮、集中購買による適正在庫の徹底と調達コストの削減を図ってきました。

以上のような構造改革を進めてきましたが、事業構造改革での始動の立ち遅れ等により改革の成果を十分に発揮できず、受注高は165億99百万円(前連結会計年度比15.7%減)となり、売上高も176億29百万円(同8.8%減)となりました。

利益面では、売上高減少の影響により営業利益は2億91百万円(同60.4%減)、経常利益は2億66百万円(同62.4%減)となり、当期純利益も1億43百万円(同51.1%減)となりました。

事業別の概況はつぎのとおりであります。

なお、当連結会計年度より「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、事業部門の区分を変更しております。前連結会計年度との比較に関する事項は、前連結会計年度の数値を変更後の事業部門の区分に組替えた金額との比較によっております。

#### 〔ビジネスソリューション事業〕

当事業では、製造業向けビジネスソリューションは、企業の旺盛な情報関連投資の影響もあり堅調に推移しました。移動体通信事業者向けシステム構築は、顧客の継続的なシステム更新や改変等の需要により前連結会計年度並の水準を確保することができました。その結果、受注高は62億89百万円(前連結会計年度比5.7%減)となり、売上高は66億44百万円(同5.4%増)となりました。

#### 〔組込ソリューション事業〕

当事業では、医療機器メーカー向け画像処理システムや駅務機器向けソフトは堅調に推移しました。しかしながら、半導体・液晶装置メーカー向け制御用ソフト等は半導体製造装置の投資の減速により顧客需要が減少しました。また、産業用制御系アプリケーションシステムの構築も大口案件の売上時期が翌連結会計年度にずれ込んだこと等により低調となりました。その結果、受注高は48億35百万円(同5.1%減)となり、売上高も46億73百万円(同13.5%減)となりました。

〔トータルソリューション事業〕

当事業では、インターネットサーバ（NetSHAKERシリーズ）等のインターネット・セキュリティ関連商品や医療機関向けソリューションサービスは堅調に推移しました。しかしながら、汎用機器・ボードを供給する制御プラットフォーム事業は前連結会計年度に比べ減少し、また、自治体向け情報通信基盤構築も案件数の減少により低調に推移しました。その結果、受注高は54億74百万円（同30.9%減）となり、売上高も63億11百万円（同17.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは13億2百万円（前連結会計年度比5億4百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フローは1億65百万円（同35百万円減）、財務活動によるキャッシュ・フローは11億22百万円（同6億40百万円減）、現金及び現金同等物に係る換算差額は0百万円（同0百万円減）となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、5億29百万円（同15百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は13億2百万円となりました。これは、仕入債務の減少13億15百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益を2億38百万円計上できたことや売上債権の減少7億60百万円、たな卸資産の減少15億87百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は1億65百万円となりました。これは、有形固定資産の取得12百万円や無形固定資産の取得1億48百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は11億22百万円となりました。これは、短期借入金の減少7億70百万円、長期借入金の返済1億円、配当金の支払い2億51百万円等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので、当連結会計年度における実績を部門別に記載しております。

なお、当連結会計年度より「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、事業部門の区分を変更しております。前連結会計年度との比較に関する事項は、前連結会計年度の数値を変更後の事業部門の区分に組替えた金額との比較によっております。

### (1) 生産実績

部門	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネスソリューション事業	4,541,376	101.7
組込ソリューション事業	3,582,674	88.5
トータルソリューション事業	4,675,918	74.4
合計	12,799,969	86.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記金額は製造原価で記載しております。

### (2) 受注状況

部門	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)			
	受注実績		受注残高	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネスソリューション事業	6,289,603	94.3	902,480	71.8
組込ソリューション事業	4,835,481	94.9	2,011,616	108.8
トータルソリューション事業	5,474,179	69.1	1,872,978	69.1
合計	16,599,264	84.3	4,787,074	82.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

部門	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネスソリューション事業	6,644,588	105.4
組込ソリューション事業	4,673,290	86.5
トータルソリューション事業	6,311,553	82.9
合計	17,629,431	91.2

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	4,245,744	22.0	4,819,427	27.3
株式会社安川電機	2,059,707	10.7	2,360,232	13.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社および連結子会社)が属する情報サービス業は、様々な技術的革新にリードされるかたちで普段の生活や企業活動の現場における大きな変化の主役となっています。高度に情報化された社会の実現に貢献するために、当社もより一層強固な経営を実現していく必要があります。

このような状況の下、当社グループは、今後の成長を加速させていくために、構造改革を進め、既存分野のみならず新規分野・新規事業を積極的に拡大し、高い品質を維持しつつ生産性を向上させ、環境変動に強い経営体質をもった企業へと自ら「変化」して行きます。

また、法令の改正等により、本格的に企業の内部統制システムの整備・運用が求められています。当社グループは、ルールに従った行動、契約書や仕様書等のエビデンスを基にした取引、さらにはデータに基づく業務改善・改革等を実行する中で、当社グループの内部統制機能の充実に真摯に取り組んで行きます。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月16日)現在において、当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 特定の販売先への依存度

当社グループの販売先のうち、富士通株式会社およびそのグループ会社への販売は、当社設立時におけるベーシックソフト受託開発に始まり、その後取引内容・金額が拡大し、平成20年3月期売上高の31.5%を占める状況です。

したがって、同社や同社グループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、当社グループとの取引が縮小された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) プロジェクト管理

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、従業員のプロジェクトマネジメントスキルの向上を図り、特に要求仕様確定作業の場面では顧客との要求内容の確認を繰り返すとともに、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、このような対応を講じているにもかかわらず、予期し得ない事態の発生により、個別プロジェクトの中断や遅滞、採算悪化を招き、大規模な場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 商品・サービスの品質問題

当社グループは、商品・サービスの品質の重要性を認識し、設計・開発・生産・保守・運用の各場面において社内基準に基づいた品質管理を行っています。しかしながら、当社グループの提供する商品・サービスにおいて、不具合(バグ)の発生やサービス不良等の品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいてこのような品質上の問題が発生した場合には、手直し・回収等の追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 新商品・新サービスの開発力

当社グループの新商品・新サービスは、顧客の業務、販売および生産の改革支援や顧客の新製品への搭載等先進的な分野で起用されており、今後も引き続き新商品・新サービスの売上が増加するものと想定しており、将来の成長は主として革新的な新商品・新サービスの開発と販売に依存すると予想しています。

しかしながら、市場の技術的な進歩や需要の変化等を十分に予測しえず、魅力ある新商品・新サービスを開

発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報・機密情報管理

当社グループでは、社内基準に従い個人情報をはじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏えい防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約等を行い、当社グループからの情報漏えいを未然に防ぐ措置を講じています。

このような対策にもかかわらず、当社グループから万一顧客の重要情報が漏えいしたり、不正使用されたり、破壊された場合、さらにはそれに伴う損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項です。

当社グループでは、当社グループ独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っていますが、世界各国の法的制度の違い等により知的財産権に関する問題が全く起こりえないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいて知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)の研究開発活動は当社にて行っており、先端技術の研究、開発のベースとなる現技術のレベルアップ、ソフトウェア生産技術の改良による生産性・品質の向上、先端技術の実用化による新製品・新サービスの開発を旨としております。

研究開発テーマに関する方向づけは「経営会議」で、具体的なテーマ選定および評価は「開発投資審査委員会」で行われ、いずれも各部門の代表者で構成されております。

研究開発作業は各テーマの申請部門が行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は210,485千円(対売上高比率1.2%)であり、事業部門別の研究開発活動および主なテーマは以下のとおりであります。

### 〔全社共通部門〕

産学連携によるコンピュータビジョンの研究、画像処理技術を用いた医療機関向け装置の研究に取り組んでおります。

また、デジタルフォレンジックに対応した電子メールアーカイバの機能・性能向上のための開発に取り組み、メールアーカイバNetSHAKER FK-mailにゲートウェイ機能、検索レポート機能といった新機能を搭載しました。

本部門に係わる研究開発費は100,157千円であります。

### 〔トータルソリューション事業〕

家庭や自動車内等で、情報家電機器間で画像・音声等のデータを伝送する通信プロトコルスタックの開発のほか、アプライアンスサーバ「NetSHAKER」では、ウィルス等の外部攻撃に対する防御や、社内におけるアクセス管理の徹底等といった情報セキュリティ面での要請にこたえるべく、検疫機能や認証機能を強化した製品を開発しました。

また、ハイパフォーマンスなLSIを搭載した通信端末「Intesse D2Coreシリーズ」では、運行管理分野などといった用途に対応すべく、GPS機能を付加した「D2-K's1 EL」、「D2-K's2 EL」を製品化しました。

本部門に係わる研究開発費は110,327千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月16日)現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析を行っております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在における財政状態ならびに連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積りおよび判断を行う必要があります。

しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積りが異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすものと認識しております。

#### 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係維持等を目的とし、特定の取引先等に対する少数持分を所有しております。これらの株式には市場価格が存在する上場株式と市場価格のない非上場株式等が含まれております。

当社グループは、これらの株式の投資価値が著しく下落し回復の見込みがないと判断した場合に減損を計上しております。

将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合に評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について推定される将来需要および市場状況等に基づき著しく陳腐化したと判断した場合、取得原価と時価の見積額の差額に相当する見積額について評価減を計上しております。

実際の将来需要または市場状況等が、当社グループの見積りより悪化した場合に追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

顧客等の財務状態が悪化しその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 退職給付引当金

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付費用および退職給付債務ならびに年金資産は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率等が含まれます。

実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産についてその回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性判断においては、将来の課税所得の見積り等を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、この判断を行った連結会計年度に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整によりこの判断を行った連結会計年度に利益を増加させることとなります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、ビジネスソリューション事業では堅調に推移しましたが、組込ソリューション事業やトータルソリューション事業が前連結会計年度に比べ主要顧客の需要の減少等により低調に推移したため、176億29百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は144億14百万円（同8.4%減）となり、売上原価率は81.8%と前連結会計年度から0.4ポイント増加しました。これは、各事業におけるコストダウンの推進や調達コストの削減等を図りましたが、労務関係費等の固定費の増加等によるものです。また、売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は32億15百万円（同10.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は29億23百万円と前連結会計年度に比べ2.2%増となりました。これは、各事業におけるコストダウンの推進等がありましたが、受注取消費が発生したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は2億91百万円（同60.4%減）、売上高営業利益率は1.7%と前連結会計年度を2.1ポイント下回りました。

#### 営業外損益、経常利益

営業外収益は為替差益等が増加しましたが、法人税等還付加算金・未払配当金除斥益が減少したことにより4百万円（同0.6%減）となりました。営業外費用は支払利息の減少等により29百万円（同5.6%減）となり、営業外損益は24百万円マイナスとなりました。

この結果、経常利益は2億66百万円（同62.4%減）、売上高経常利益率は1.5%と前連結会計年度を2.2ポイント下回りました。

#### 特別損益、当期純利益

特別損益は関係会社出資金評価損や関係会社事業損失引当金繰入額の発生等により、28百万円マイナスとなり、税金等調整前当期純利益は2億38百万円（同58.2%減）となりました。

これに法人税等の税金、法人税等調整額と少数株主利益を差し引いた当期純利益は1億43百万円（同51.1%減）となりました。

### (3) 財政状態および流動性の分析

#### 財政状況

##### (a) 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は69億4百万円（前連結会計年度末比22億35百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が7億58百万円減少したこと、たな卸資産が15億87百万円減少したこ



と等によるものです。

固定資産は22億18百万円（同2億22百万円増）となりました。これは、主として市場販売目的のソフトウェア開発等により無形固定資産が70百万円増加したこと、前払年金費用の増加等により投資その他の資産が1億78百万円増加したこと等によるものです。

その結果、資産合計は91億22百万円（同20億13百万円減）となりました。

(b) 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は38億56百万円（前連結会計年度末比20億32百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が13億15百万円減少したこと、短期借入金が8億70百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は16億27百万円（同1億32百万円増）となりました。これは、主として退職給付引当金が1億43百万円増加したこと等によるものです。

その結果、負債合計は54億83百万円（同19億円減）となりました。

(c) 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は36億38百万円（前連結会計年度末比1億12百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が1億8百万円減少したこと等によるものです。

その結果、自己資本比率は39.7%（同6.1%増）となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少、たな卸資産の減少があったこと等により13億2百万円（前連結会計年度比5億4百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得や無形固定資産の取得等により1億65百万円（同35百万円減）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリー・キャッシュ・フローは11億37百万円（同4億68百万円増）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、長期借入金の返済、配当金の支払い等により11億22百万円（同6億40百万円減）となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額は0百万円（同0百万円減）となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、5億29百万円（同15百万円増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、社会や産業界の業務の効率化等を目的とした分野における情報化投資は、投資効率の視点からその内容の厳選、投資価格を抑制する動きが強く見受けられ、この市場の成長率は鈍化しております。このような動きは、ビジネスシステム事業の売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

また、ユビキタス・ネットワーク社会に向けて、情報機器の発達やネットワーク技術が向上し、中小規模の事業者や一般家庭に普及してきています。このような動きは、機器間の情報伝送のための製品組込ソフトを受託開発や量産を行う組込コンポーネント事業やコミュニケーション関連商品を取扱うネットコミュニケーション事業の売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

さらに、ネットワークの普及は情報漏えいやコンピュータウィルス等の新たな社会問題を生み出し、情報セキュリティ技術が求められています。このような動きは、ネットワーク・セキュリティ関連商品を取扱うネット

トコミュニケーション事業に売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

ユビキタス・ネットワーク社会における投資効率の視点から、いままで以上にアウトソーシングやIDCサービス等のインターネットサービスの有用性が重視されると思われます。このような動きは、サービス事業に売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

なお、情報通信技術が事業活動や国民生活等の経済社会の基盤となりつつある中、ソフトウェアが高度化・大規模化・複雑化してきており、今まで以上に品質上の問題の発生する危険性が高くなっています。このような品質上の問題が発生した場合には、当社グループの売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。その一方で、付加価値の高い新製品・新サービスの商品化やライセンス化は、当社グループの売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

## (5) 会社経営の基本方針と中長期的な会社の経営

### 会社経営の基本方針

社会におけるあらゆる場面で「情報化」、「デジタル化」が進み、社会の活動や企業の運営は情報システムが必要不可欠となってきており、情報システムの良否が世の中に与える影響は計り知れないものがあります。

一方、こうした情報システムの中核をなすソフトウェアの開発・生産現場は製造業と比べると歴史が浅く、その開発・生産手法はまだまだ手工業的な未熟な部分が多く残されています。

当社グループは創業以来、製造業の「ものづくり」のエンジニアリング技術をソフトウェア開発の分野に応用し生産性を向上させ、開発するソフトウェアの品質を高めてきました。こうしたことにより自らの収益性を向上させるだけでなく、ユーザ自身の付加価値向上にも寄与して来ました。

こうしたソフトウェア開発・生産体系を当社グループは「Engineered IT Solutions」と名づけ、当社グループの事業運営の基本理念としています。今後はこの体系を更に進化・発展させることにより、他社の追随を許さない高品質・高採算のソフトウェアベンダを目指して行きます。

また、当社グループは環境保護が人類共通の最重点課題の一つであることを認識し、環境に配慮した活動と商品・サービスの提供を行うことにより、社会的責任を果たして行きます。

### 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画（2006年度～2008年度）では、基本に立ち返り、成長路線への回帰、利益の確保を大命題とし、「既存事業の再編・強化」、「新規事業の創出・育成」、「スピード感のある事業展開」により成長性の拡大を図るとともに、「高付加価値事業構造への変革・改善」、「品質確保・改善の重視」、「生産性向上・コストダウンの強化」により利益重視の経営に取り組んでいます。

なお、中期経営計画は経営環境の変化に機動的かつ迅速な対応を図るため、必要に応じて見直しを行います。

#### 〔ビジネスソリューション事業〕

販売管理や生産管理等の社内基幹システム構築等製造業向けビジネスソリューションの提供や移動体通信事業者向けシステム構築により、安定的な成長と収益を確実に生み出せる事業に強化します。

#### 〔組込ソリューション事業〕

半導体製造装置やメカトロ機器の駆動を制御するソフトウェア、医療機器メーカー向け画像処理システム、情報家電向けの通信プロトコルスタック等あらゆる分野における機器間の情報伝送に利用される製品組込ソフトウェアを開発し提供する事業であり、当社グループの特徴ある事業として高い成長性と収益性を目指します。

#### 〔トータルソリューション事業〕

インターネット・セキュリティ関連商品やコミュニケーション関連商品等のハードウェアの提供だけ

でなく、システム構築やサービス（インターネットサービスやアウトソーシングサービス）等を融合させることにより付加価値の高い事業展開を進めていきます。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、開発生産性の向上を目的とした開発用機器の増強や、コストパフォーマンスの低下した開発用機器の更新、作業環境の整備等、総額307,160千円の設備投資を行いました。

当社グループ（当社および連結子会社）では、ソフト開発用コンピュータ機器等について、一部リース契約による導入を図っており、上記設備投資総額には146,342千円のリース契約額を含んでおります。

事業部門別の設備投資額は、ビジネスソリューション事業で40,555千円、組込ソリューション事業で3,259千円、トータルソリューション事業で240,481千円、全事業共通で22,864千円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成20年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	有形固定資産帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (北九州市八幡西区)	全部門	事務所 生産設備	334,728	1,134	393,076 (3,979)	5,980	734,920	315
東京支社 (川崎市麻生区)	全部門	事務所 生産設備 福利厚生 設備	17,907		( )	7,470	25,378	256
大阪支社 (大阪府吹田市)	全部門	事務所 生産設備	3,488		( )	615	4,104	23

- (注) 1 土地の面積は、公簿面積によっております。  
2 有形固定資産帳簿価額「その他」は、工具・器具及び備品であります。  
3 本社以外の建物は賃借しており年間賃借料は、東京支社133,353千円、大阪支社21,521千円であります。  
4 リース契約による主な賃借設備はつぎのとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料	リース契約残高
開発用等コンピュータ機器他	3～9年	165,516円	247,909千円

##### (2) 国内子会社

(平成20年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	有形固定資産帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱安川情報九州	本社 (北九州市小倉北区)	ビジネスソリューション事業 トータルソリューション事業	事務所 生産設備	123	59	( )	928	1,111	139
安川情報エンベデッド㈱	本社 (仙台市宮城野区)	組込ソリューション事業	生産設備			( )	200	200	60

- (注) 1 有形固定資産帳簿価額「その他」は、工具・器具及び備品であります。  
2 建物は賃借しており年間賃借料は、㈱安川情報九州19,157千円、安川情報エンベデッド㈱14,798千円あります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月16日)	上場金融商品取引 所 名又は登録認可金 融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	18,000,000	18,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月10日(注)	9,000	18,000		664,000	-	318,000

(注) 株式分割

1株を2株に分割

(5) 【所有者別状況】

(平成20年3月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	10	30	5	1	4,627	4,679	
所有株式数(単元)		3,579	328	107,626	427	2	68,032	179,994	600
所有株式数の割合(%)		2.0	0.2	59.8	0.2	0.0	37.8	100.00	

(注) 1 自己株式96株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。  
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が88単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	10,540	58.56
安川情報システム従業員持株会	北九州市八幡西区東王子町5-15	1,093	6.07
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	260	1.44
有限会社 福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	100	0.56
庄司健一	埼玉県さいたま市見沼区	61	0.34
中頭隆哉	滋賀県大津市	41	0.23
シービーエヌワイディエフエインベストトラストカンパニー ジャパンスマールカンパニーシリーズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	40	0.22
岸孝	京都府京都市右京区	34	0.19
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	32	0.18
永井宏親	静岡県袋井市	32	0.18
計		12,235	67.98

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。  
2 上記株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。  
資産管理サービス信託銀行株式会社 32千株





(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年3月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,999,400	179,994	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	18,000,000		
総株主の議決権		179,994	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が96株含まれております。

【自己株式等】

(平成20年3月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株 式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	96		96	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

そのため将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主各位への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の期末配当は、平成20年6月13日の第31回定時株主総会におきまして、1株につき4円と決議されました。中間配当(1株当たり7円)と合わせ、当事業年度の1株当たり配当額は年11円となります。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図るため、今後とも既存事業分野拡大および新市場・新規顧客の獲得のための開発用設備の導入、新商品・新サービス開発等の研究開発、人材育成等へ積極的に投資してゆく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月16日 取締役会	125,999	7
平成20年6月13日 定時株主総会	71,999	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,250	1,333 595	638	535	517
最低(円)	471	906 560	485	439	278

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。(権利落日 平成17年3月15日)

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月 (9/21~10/20)	11月 (10/21~11/20)	12月 (11/21~12/20)	平成20年1月 (12/21~1/20)	2月 (1/21~2/20)	3月 (2/21~3/20)
最高(円)	490	469	472	447	404	339
最低(円)	454	385	408	364	295	278

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼社長 (代表取締役)		松本 健一	昭和18年5月15日	昭和41年3月 平成10年6月 平成15年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年3月 株式会社安川電機製作所入社 同社取締役 同社常務取締役 当社顧問 取締役会長(代表取締役)(現任) 取締役社長(代表取締役)(現任)	(注)4	10
常務取締役	管理統括 兼管理本部長	田代 德行	昭和22年1月3日	昭和40年3月 平成14年6月 平成16年3月 平成18年10月 平成18年10月 平成19年3月 平成19年6月 株式会社安川電機製作所入社 株式会社安川ロジステック取締役 同社常務取締役 当社へ転籍 管理本部長(現任) 管理統括(現任) 常務取締役(現任)	(注)4	5
取締役	営業統括 兼営業本部長	川畑 洋志	昭和31年12月23日	昭和59年3月 平成12年5月 平成18年9月 平成19年3月 平成19年3月 当社入社 取締役(現任) ビジネスシステム事業部長 営業統括(現任) 営業本部長(現任)	(注)4	10
取締役	トータル ソリューション 事業部長	遠藤 直人	昭和30年3月5日	昭和51年3月 昭和53年2月 平成14年6月 平成18年3月 平成18年9月 株式会社安川電機製作所入社 当社へ転籍 取締役(現任) トータルソリューション事業本部長 トータルソリューション事業部長(現任)	(注)4	10
取締役	営業本部 副本部長	城戸 重信	昭和31年5月21日	昭和55年3月 平成11年3月 平成16年6月 平成17年9月 平成18年9月 平成19年7月 平成20年3月 株式会社安川電機製作所入社 当社へ転籍 取締役(現任) 組込コンポーネント事業本部長 組込ソリューション事業部長 開発本部長 営業本部副本部長(現任)	(注)4	7
取締役	品質保証 本部長 兼生産性向上 推進担当	松野 主税	昭和32年11月25日	昭和56年3月 平成15年9月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年9月 平成20年3月 当社入社 ソリューション&サービス事業本部長 取締役(現任) ソリューション事業本部長 品質保証本部長(現任) 生産性向上推進担当(現任)	(注)4	8
取締役	業務改革 本部長	川口 克己	昭和24年7月5日	昭和43年3月 昭和61年9月 平成17年9月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年6月 株式会社安川電機製作所入社 当社へ転籍 株式会社安川情報九州常務取締役 同社常務取締役(代表取締役) 同社取締役社長(代表取締役) 業務改革本部長(現任) 取締役(現任)	(注)4	5
取締役		宮原 範男	昭和24年1月11日	昭和46年3月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年3月 平成20年6月 株式会社安川電機製作所入社 同社理事 同社取締役(現任) 同社技術開発本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
監査役(常勤)		塩田 孝	昭和22年2月5日	昭和44年3月 平成6年3月 平成9年9月 平成17年3月 平成17年6月 株式会社安川電機製作所入社 同社産電事業部システム技術セ ンタマネジ担当課長 同社監査室監査担当課長 当社へ転籍 当社監査役(常勤)(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		乙部 則重	昭和30年12月7日	昭和49年3月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 株式会社安川電機製作所入社 当社監査役(現任) 株式会社安川電機業務改革推進 本部業務改革推進部情報化推進 担当 同社生産本部情報化推進グルー プ長 同社ビジネスシステム改革本部 情報化推進グループ長 同社生産・業務本部業務部長 (現任)	(注) 6	
監査役		実松 敏文	昭和24年5月29日	昭和47年3月 平成2年5月 平成11年5月 平成16年3月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月 株式会社安川電機製作所入社 当社監査役 当社監査役退任 株式会社安川電機経理部次長 当社監査役(現任) 株式会社安川電機経理部経理担 当部長 同社監査役(常勤)(現任)	(注) 7	
計						60

- (注) 1 株式会社安川電機製作所は、平成3年9月に商号を株式会社安川電機に変更しております。  
2 取締役宮原範男は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。  
3 監査役乙部則重および監査役実松敏文は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
4 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会  
終結の時であります。  
5 監査役(常勤)塩田孝の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る  
定時株主総会終結の時であります。  
6 監査役乙部則重の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時  
株主総会終結の時であります。  
7 監査役実松敏文の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時  
株主総会終結の時であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの基本を次の3項目におき、実践していきます。

- ・株主重視の経営
- ・意思決定の迅速化、意思決定プロセスの明確化
- ・ディスクロージャの充実

### (1) 会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

#### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、経営上の意思決定およびその執行のチェックに関し次の経営システムを採用しています。

#### 会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

##### 〔取締役会〕

取締役の職務執行の監督機構でもある取締役会は、その定例会を概ね月1回およびその他必要に応じ開催しています。なお、付議事項は法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について、取締役会規程で規定しています。当然に、法令・定款の定めるところに従って監査役全員が出席するものとしています。

##### 〔内部監査、監査役会および会計監査人〕

内部監査については、社長直属の専任である内部監査担当2名他兼務の内部監査担当2名が、毎年、重点監査テーマを定め、監査実施計画を策定のうえ、社内を全部門を対象に書面監査や実地監査を実施しています。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、1名が常勤です。各監査役は監査役会にて審議・承認された年度監査方針、監査計画に従い、取締役会をはじめ社内主要会議への出席、重要書類の閲覧、定期的な各部門や子会社の調査、代表取締役および取締役に対する業務執行状況等の聴取を通じ、取締役の業務執行の適法性、内部統制、コンプライアンスおよびリスク管理等の状況等の監査を行い、都度、監査役会にて報告が行われています。

また、会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。

なお、内部監査、監査役監査および会計監査の各役割・機能の実効性をあげるため緊密な連携をとって行っています。

##### 〔経営会議〕

社長を議長とする経営会議を月1回開催し、経営戦略、事業計画における重要課題の討議、経営戦略及び事業計画の達成を妨げる経営リスクに関する管理方針・管理策の検討・決定を行うとともに、営業、品質・生産改善推進、各事業経営における重要事項および事業経営に影響を与えるリスクに関する管理策の検討・決定を行っています。

##### 〔IR活動〕

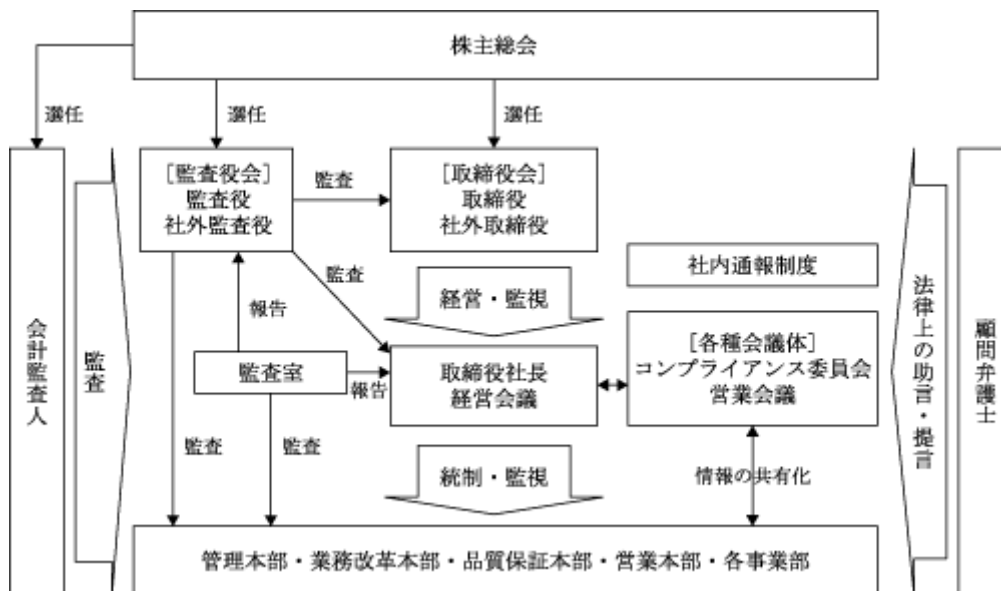
ネガティブ情報を含むIR、情報公開の充実を重要課題として位置づけ、当社の中期経営戦略、事業計画と課題、対策等重要な会社情報の適正、かつ適時の開示を行っています。

〔コンプライアンス活動〕

コンプライアンス行動規準を制定し従業員に周知を図るとともに、あわせて社内通報制度を制定し、当社におけるコンプライアンスの問題点を認知し、対応できるシステムを整備しています。

また、2004年度から取締役社長を委員長としたコンプライアンス委員会のもとに、コンプライアンスプログラムを作成し、コンプライアンス活動を実践しています。

当社における経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、つぎの図のとおりであります。



(2) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	8名 (1名)	64,441千円 (120千円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	10,782千円 (240千円)
計 (うち社外役員)	11名 (3名)	75,223千円 (360千円)

(注) 上記の報酬等には、当該事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額（取締役9,500千円、監査役1,200千円）を含めて記載しております。

(3) 監査報酬の内容

区分	金額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	3,673千円

計	22,173千円
---	----------



(4) 社外取締役および社外監査役と当社の関係

社外取締役1名および社外監査役1名は当社の親会社株式会社安川電機の役員であり、社外監査役1名は同社の従業員であります。

同社は、当社の株式を10,540千株（議決権比率58.59%）保有し、当社は、同社の情報処理業務を受託しているほか、親会社の製品に組み込まれるソフトウェアなどを受託開発しております。

なお、同社との取引に関する事項は、連結財務諸表「関連当事者との取引」に関する注記に記載のとおりであります。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	佐藤 元治	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	佐藤 宏文	

- (注) 1 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。  
 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名  
 会計士補等 8名  
 その他 2名

(6) 定款に定めている事項

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月20日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以

上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月21日から平成19年3月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月21日から平成19年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年3月21日から平成19年3月20日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年3月21日から平成19年3月20日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月20日)		当連結会計年度 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		514,045		529,504	
2 受取手形及び売掛金	6	5,650,294		4,891,410	
3 たな卸資産		2,631,083		1,043,358	
4 繰延税金資産		271,075		399,095	
5 その他		84,689		74,432	
貸倒引当金		11,359		33,672	
流動資産合計		9,139,829	82.1	6,904,129	75.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		382,561		356,248	
(2) 機械装置及び運搬具		2,045		1,792	
(3) 土地		393,076		393,076	
(4) その他		15,164		15,194	
有形固定資産合計		792,848	7.1	766,312	8.4
2 無形固定資産					
(1) 営業権		61,814			
(2) のれん				34,088	
(3) ソフトウェア				207,847	
(4) 連結調整勘定		4,701			
(5) その他		129,557		24,447	
無形固定資産合計		196,074	1.8	266,383	2.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		103,330		91,472	
(2) 繰延税金資産		552,816		498,080	
(3) その他	2	353,273		597,051	
貸倒引当金		2,604		959	
投資その他の資産合計		1,006,815	9.0	1,185,644	13.0
固定資産合計		1,995,737	17.9	2,218,340	24.3
資産合計		11,135,567	100.0	9,122,470	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月20日)		当連結会計年度 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,064,768		748,909	
2 短期借入金		1,640,000		770,000	
3 未払金		706,894		846,936	
4 未払費用		1,100,483		1,198,797	
5 未払法人税等		156,434		64,783	
6 役員賞与引当金		5,800		2,800	
7 その他		214,586		224,168	
流動負債合計		5,888,967	52.9	3,856,393	42.3
固定負債					
1 退職給付引当金		1,419,666		1,563,385	
2 役員退職慰労引当金		64,546		37,725	
3 関係会社事業損失引当金				18,000	
4 その他		11,144		8,400	
固定負債合計		1,495,357	13.4	1,627,510	17.8
負債合計		7,384,325	66.3	5,483,904	60.1
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		664,000		664,000	
2 資本剰余金		318,000		318,000	
3 利益剰余金		2,725,977		2,617,150	
4 自己株式		46		46	
株主資本合計		3,707,930	33.3	3,599,104	39.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		34,335		26,559	
評価・換算差額等合計		34,335	0.3	26,559	0.3
少数株主持分		8,975	0.1	12,902	0.1
純資産合計		3,751,241	33.7	3,638,566	39.9
負債純資産合計		11,135,567	100.0	9,122,470	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)			当連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,325,925	100.0		17,629,431	100.0
売上原価	4		15,730,084	81.4		14,414,337	81.8
売上総利益			3,595,841	18.6		3,215,094	18.2
販売費及び一般管理費	1,4		2,860,403	14.8		2,923,914	16.5
営業利益			735,437	3.8		291,179	1.7
営業外収益							
1 受取利息		239			862		
2 受取配当金		1,223			1,297		
3 為替差益					2,107		
4 法人税等還付加算金		1,521					
5 未払配当金除斥益		1,867					
6 その他		99	4,951	0.0	654	4,922	0.0
営業外費用							
1 支払利息		16,909			14,213		
2 売掛債権売却損		14,242			15,063		
3 その他		174	31,326	0.1	309	29,587	0.2
経常利益			709,062	3.7		266,515	1.5
特別利益							
1 損害補償損失引当金 取崩益		4,500	4,500	0.0			
特別損失							
1 固定資産除却損	2	1,896			2,872		
2 関係会社出資金評価 損					7,294		
3 関係会社事業損失引 当金					18,000		
繰入額							
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		2,640					
5 時間外賃金等遡及精 算額		138,233	142,769	0.7		28,167	0.1
税金等調整前当期 純利益			570,792	3.0		238,347	1.4
法人税、住民税 及び事業税		249,409			170,942		
法人税等追徴税額	3	39,961					
未払法人税等戻入 額					12,333		
法人税等調整額		12,878	276,493	1.5	68,006	90,602	0.6
少数株主利益			1,681	0.0		4,572	0.0

当期純利益			292,617	1.5	143,172	0.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日残高(千円)	664,000	318,000	2,692,444	46	3,674,398
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			251,998		251,998
役員賞与(注)2			7,086		7,086
当期純利益			292,617		292,617
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			33,532		33,532
平成19年3月20日残高(千円)	664,000	318,000	2,725,977	46	3,707,930

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月20日残高(千円)	110,883	110,883	7,807	3,793,089
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1				251,998
役員賞与(注)2				7,086
当期純利益				292,617
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	76,547	76,547	1,167	75,380
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	76,547	76,547	1,167	41,847
平成19年3月20日残高(千円)	34,335	34,335	8,975	3,751,241

(注)1 内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月9日定時株主総会における利益処分項目 125,999千円

平成18年10月26日取締役会決議による中間配当額 125,999千円

2 平成18年6月9日定時株主総会における利益処分項目であります。



当連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日残高(千円)	664,000	318,000	2,725,977	46	3,707,930
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			251,998		251,998
当期純利益			143,172		143,172
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			108,826		108,826
平成20年3月20日残高(千円)	664,000	318,000	2,617,150	46	3,599,104

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月20日残高(千円)	34,335	34,335	8,975	3,751,241
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				251,998
当期純利益				143,172
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	7,776	7,776	3,927	3,848
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,776	7,776	3,927	112,675
平成20年3月20日残高(千円)	26,559	26,559	12,902	3,638,566

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		570,792	238,347
2		76,976	81,743
3		1,520	
4			32,427
5		9,333	20,668
6		109,804	251,281
7		5,800	3,000
8		25,735	143,718
9		19,346	26,821
10		10,000	
11			18,000
12		1,462	2,160
13		16,909	14,213
14		1,896	2,872
15			7,294
16		1,228,559	760,225
17		692,672	1,587,724
18		714,409	1,315,859
19		40,911	140,039
20		60,158	98,256
21		75,858	9,623
22		12,076	25,105
小計		923,100	1,561,891
23		1,462	2,151
24		16,264	13,077
25		188,222	248,084
26		78,651	
営業活動によるキャッシュ・フロー		798,727	1,302,881
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		9,872	12,405
2		55	
3		108,186	148,638
4		6,399	1,206
5		5,537	3,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		129,940	165,320

		前連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額( は減少)		30,000	770,000
2 長期借入金の返済による支出		200,000	100,000
3 配当金の支払額		251,051	251,457
4 少数株主への配当金の支払額		500	635
財務活動によるキャッシュ・フロー		481,551	1,122,092
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	9
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		187,229	15,459
現金及び現金同等物の期首残高		326,815	514,045
現金及び現金同等物の期末残高	1	514,045	529,504

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)安川情報九州 安川情報エンベデッド(株) なお、アソシエント・イースト(株)は、平成18年3月21日付けで安川情報エンベデッド(株)に社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 武漢安珞計算機系統有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)安川情報九州 安川情報エンベデッド(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 武漢安珞計算機系統有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 (イ)持分法を適用していない非連結子会社 武漢安珞計算機系統有限公司 (ロ)持分法を適用していない関連会社 なし (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 (イ)持分法を適用していない非連結子会社 武漢安珞計算機系統有限公司 (ロ)持分法を適用していない関連会社 なし (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。</p>	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券            時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)            時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          (イ)評価基準 ... 原価法          (ロ)評価方法            ・商品 ... 移動平均法            ・仕掛品 ... 個別法            ・貯蔵品 ... 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ... 定率法          但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物 3～40年            機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 ... 定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券            時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)            時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          (イ)評価基準 ... 原価法          (ロ)評価方法            ・商品 ... 移動平均法            ・仕掛品 ... 個別法            ・貯蔵品 ... 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ... 定率法          但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物 3～40年            機械装置及び運搬具 3～17年          (会計方針の変更)          法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ299千円減少しております。          無形固定資産 ... 定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社が当連結会計年度において、役員退職慰労金規程の整備を行ったことに伴い、当連結会計年度発生額2,206千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額2,640千円を特別損失として計上しております。この結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,206千円減少し、税金等調整前当期純利益は4,846千円減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却することとしております。	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却することとしております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)            当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。            この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が5,800千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)            当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年 8月 9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)            当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月 9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月 9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。            なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,742,266千円であります。            連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	



(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は40,110千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「法人税等還付加算金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「法人税等還付加算金」は10千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「未払配当金除斥益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「未払配当金除斥益」は319千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は12千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として表示していたもの、及び「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。なお、前連結会計年度において「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」は30,907千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月20日)			当連結会計年度 (平成20年3月20日)		
1 有形固定資産減価償却累計額は、687,422千円です。			1 有形固定資産減価償却累計額は、719,303千円です。		
2 非連結子会社に対するものは、次のとおりです。			2 非連結子会社に対するものは、次のとおりです。		
固定資産	投資その他の資産(その他) (出資金)	7,349千円	固定資産	投資その他の資産(その他) (出資金)	55千円
3 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。			3 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		
	当座貸越極度額	500,000千円		当座貸越極度額	500,000千円
	借入実行残高	千円		借入実行残高	千円
	差引額	500,000千円		差引額	500,000千円
4 偶発債務 次のとおり被保証先のリース債務に対し、債務保証を行っております。			4 偶発債務 次のとおり被保証先のリース債務に対し、債務保証を行っております。		
	被保証先	保証金額		被保証先	保証金額
	(株)スターフライヤー	29,169千円		(株)スターフライヤー	18,555千円
5 受取手形割引高は67,407千円です。			5 受取手形割引高は82,381千円です。		
			6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
				受取手形	2,399千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,320,154千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">156,452千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,728千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,333千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,800千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,706千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,320,154千円	退職給付費用	156,452千円	減価償却費	48,728千円	貸倒引当金繰入額	9,333千円	役員賞与引当金繰入額	5,800千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,706千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,263,958千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,803千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">32,427千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,404千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,800千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,079千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,263,958千円	退職給付費用	163,564千円	減価償却費	18,803千円	のれん償却額	32,427千円	貸倒引当金繰入額	23,404千円	役員賞与引当金繰入額	2,800千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,079千円
従業員給与手当	1,320,154千円																										
退職給付費用	156,452千円																										
減価償却費	48,728千円																										
貸倒引当金繰入額	9,333千円																										
役員賞与引当金繰入額	5,800千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	16,706千円																										
従業員給与手当	1,263,958千円																										
退職給付費用	163,564千円																										
減価償却費	18,803千円																										
のれん償却額	32,427千円																										
貸倒引当金繰入額	23,404千円																										
役員賞与引当金繰入額	2,800千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,079千円																										
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">604千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,265千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table>	建物	604千円	機械装置及び運搬具	1,265千円	工具・器具及び備品	26千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,439千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">433千円</td> </tr> </table>	建物	2,439千円	工具・器具及び備品	433千円																
建物	604千円																										
機械装置及び運搬具	1,265千円																										
工具・器具及び備品	26千円																										
建物	2,439千円																										
工具・器具及び備品	433千円																										
<p>3 法人税等追徴税額は、過年度の修正申告に伴う追徴税額及び加算税・延滞税等であります。</p>																											
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、184,953千円であります。</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、210,485千円であります。</p>																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,000,000株			18,000,000株
計	18,000,000株			18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	96株			96株
計	96株			96株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月9日 定時株主総会	普通株式	125,999千円	7円	平成18年3月20日	平成18年6月12日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	125,999千円	7円	平成18年9月20日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,999千円	7円	平成19年3月20日	平成19年6月13日

当連結会計年度(自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,000,000株			18,000,000株
計	18,000,000株			18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	96株			96株
計	96株			96株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月12日 定時株主総会	普通株式	125,999千円	7円	平成19年3月20日	平成19年6月13日
平成19年10月16日 取締役会	普通株式	125,999千円	7円	平成19年9月20日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,999千円	4円	平成20年3月20日	平成20年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月20日)		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月20日)	
現金及び預金勘定	514,045千円	現金及び預金勘定	529,504千円
現金及び現金同等物	514,045千円	現金及び現金同等物	529,504千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)				当連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産 - その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)		有形固定資産 - その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	427,391	263,862	691,253	取得価額 相当額	372,030	229,469	601,499
減価償却 累計額 相当額	253,320	127,100	380,420	減価償却 累計額 相当額	202,630	150,672	353,302
期末残高 相当額	174,071	136,762	310,833	期末残高 相当額	169,400	78,796	248,196
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			143,271千円	1年内			123,928千円
1年超			174,559千円	1年超			131,446千円
合計			317,831千円	合計			255,374千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			179,440千円	支払リース料			170,516千円
減価償却費相当額			171,391千円	減価償却費相当額			162,301千円
支払利息相当額			8,586千円	支払利息相当額			8,151千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	9,284	66,914	57,629
小計	9,284	66,914	57,629
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	399	379	20
小計	399	379	20
合計	9,683	67,293	57,609

2 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	36,037
計	36,037

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,284	48,839	45,555
小計	3,284	48,839	45,555
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	7,606	6,595	1,010
小計	7,606	6,595	1,010
合計	10,890	55,435	44,544

2 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	36,037

計	36,037
---	--------



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
当連結グループは、デリバティブ取引を全く行って おりませんので、該当事項はありません。	当連結グループは、デリバティブ取引を全く行って おりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月20日)</p> <p>区分</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>3,544,598千円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>1,145,504千円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>2,399,093千円</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>1,264,899千円</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td>175,668千円</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>1,309,862千円</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td>109,804千円</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td>1,419,666千円</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)</p> <p>区分</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>252,458千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>86,994千円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>24,747千円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>94,726千円</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>13,512千円</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>395,919千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用については、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記のほか、特定退職金共済制度による拠出額 2,857千円があります。</p>	イ 退職給付債務	3,544,598千円	ロ 年金資産	1,145,504千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,399,093千円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,264,899千円	ホ 未認識過去勤務債務	175,668千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,309,862千円	ト 前払年金費用	109,804千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,419,666千円	イ 勤務費用	252,458千円	ロ 利息費用	86,994千円	ハ 期待運用収益	24,747千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	94,726千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	13,512千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	395,919千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月20日)</p> <p>区分</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>3,713,947千円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>1,109,596千円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>2,604,350千円</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>1,564,206千円</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td>162,155千円</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>1,202,299千円</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td>361,085千円</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td>1,563,385千円</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)</p> <p>区分</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>256,658千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>86,844千円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>27,501千円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>101,259千円</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>13,512千円</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>403,748千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用については、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記のほか、特定退職金共済制度による拠出額 3,435千円があります。</p>	イ 退職給付債務	3,713,947千円	ロ 年金資産	1,109,596千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,604,350千円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,564,206千円	ホ 未認識過去勤務債務	162,155千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,202,299千円	ト 前払年金費用	361,085千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,563,385千円	イ 勤務費用	256,658千円	ロ 利息費用	86,844千円	ハ 期待運用収益	27,501千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	101,259千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	13,512千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	403,748千円
イ 退職給付債務	3,544,598千円																																																								
ロ 年金資産	1,145,504千円																																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,399,093千円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	1,264,899千円																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	175,668千円																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,309,862千円																																																								
ト 前払年金費用	109,804千円																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,419,666千円																																																								
イ 勤務費用	252,458千円																																																								
ロ 利息費用	86,994千円																																																								
ハ 期待運用収益	24,747千円																																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	94,726千円																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	13,512千円																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	395,919千円																																																								
イ 退職給付債務	3,713,947千円																																																								
ロ 年金資産	1,109,596千円																																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,604,350千円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	1,564,206千円																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	162,155千円																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,202,299千円																																																								
ト 前払年金費用	361,085千円																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,563,385千円																																																								
イ 勤務費用	256,658千円																																																								
ロ 利息費用	86,844千円																																																								
ハ 期待運用収益	27,501千円																																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	101,259千円																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	13,512千円																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	403,748千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 ...期間定額基準 ロ 割引率 ...2.5% ハ 期待運用収益率 ...2.5% ニ 過去勤務債務の額の処理年数 ...16年 ホ 数理計算上の差異の処理年数 ...16年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 ...期間定額基準 ロ 割引率 ...2.5% ハ 期待運用収益率 ...2.5% ニ 過去勤務債務の額の処理年数 ...16年 ホ 数理計算上の差異の処理年数 ...16年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月20日)	当連結会計年度 (平成20年3月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払費用損金不算入 248,426千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 572,083千円</p> <p>減価償却超過額 28,165千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 26,076千円</p> <p>たな卸資産未実現利益 12,169千円</p> <p>固定資産未実現利益 538千円</p> <p>未払事業税 17,744千円</p> <p>その他 21,403千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 926,608千円</p> <p>評価性引当額 34,928千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 891,679千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 44,360千円</p> <p>貸倒引当金(連結消去) 145千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 23,282千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 67,788千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 823,891千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>たな卸資産評価損 113,952千円</p> <p>減価償却費 15,821千円</p> <p>貸倒引当金 12,925千円</p> <p>未払費用 257,918千円</p> <p>未払事業税 10,207千円</p> <p>退職給付引当金 630,278千円</p> <p>役員退職慰労引当金 15,240千円</p> <p>たな卸資産未実現利益 4,581千円</p> <p>固定資産未実現利益 419千円</p> <p>その他 27,661千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,089,007千円</p> <p>評価性引当額 27,252千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,061,754千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 145,878千円</p> <p>貸倒引当金(連結消去) 295千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 18,404千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 164,578千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 897,176千円</p>
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 271,075千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 552,816千円</p>	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 399,095千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 498,080千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>(1) 交際費等 5.6%</p> <p style="padding-left: 20px;">永久に損金に算入されない項目</p> <p>(2) 教育訓練費の税額控除額 0.3%</p> <p>(3) 住民税均等割 0.5%</p> <p>(4) 評価性引当額 1.2%</p> <p>(5) その他 1.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>(1) 交際費等 3.9%</p> <p style="padding-left: 20px;">永久に損金に算入されない項目</p> <p>(2) 受取配当金等 0.1%</p> <p style="padding-left: 20px;">永久に益金に算入されない項目</p> <p>(3) 住民税均等割 1.1%</p> <p>(4) 未払法人税等戻入額 4.9%</p> <p>(5) 評価性引当額 2.5%</p> <p>(6) その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

当連結グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

当連結グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

当連結会計年度における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

当連結会計年度における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	(株)安川電機	北九州市八幡西区	19,953,732	電気機械の製造及び販売	被所有 直接 58.6	兼任3名 転籍8名	ソフトウェアの受託開発等 電気品等の仕入先	ソフトウェアの受託開発及び計算事務等情報処理並びにシステム等管理運営受託等	2,058,509	売掛金	494,154

(注) 取引金額は消費税等を控除した純取引高であり債権は消費税等を含んだ総額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発等の販売に関する取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同等の条件で決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	(株)安川電機	北九州市八幡西区	23,062,107	電気機械の製造及び販売	被所有 直接 58.6	兼任3名 転籍6名	ソフトウェアの受託開発等 電気品等の仕入先	ソフトウェアの受託開発及び計算事務等情報処理並びにシステム等管理運営受託等	2,352,418	売掛金	676,946

(注) 取引金額は消費税等を控除した純取引高であり債権は消費税等を含んだ総額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発等の販売に関する取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同等の条件で決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)同栄クレジット	北九州市八幡西区	10,000	各種設備のリース・割賦販売およびその他金融業務	なし	なし	コンピュータ機器等の販売先	コンピュータ機器等の販売	214,256	売掛金	125,707

(注) 取引金額は消費税等を控除した純取引高であり債権は消費税等を含んだ総額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

コンピュータ機器等の販売に関する取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同等の条件で決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)		当連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	
1株当たり純資産額	207円90銭	1株当たり純資産額	201円43銭
1株当たり当期純利益金額	16円26銭	1株当たり当期純利益金額	7円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成19年3月20日)	当連結会計年度 (平成20年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	3,751,241	3,638,566
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,975	12,902
(うち少数株主持分(千円))	8,975	12,902
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,742,266	3,625,663
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	17,999	17,999

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
当期純利益(千円)	292,617	143,172
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	292,617	143,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,540,000	770,000	1.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
計	1,640,000	770,000		

(注) 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月20日)		当事業年度 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
1 現金及び預金		251,556		272,000	
2 受取手形	7	130,998		121,782	
3 売掛金	2	5,388,351		4,459,353	
4 商品		167,794		211,423	
5 仕掛品		2,411,273		811,882	
6 貯蔵品		808		860	
7 前渡金				499	
8 前払費用		26,916		23,629	
9 繰延税金資産		226,755		349,708	
10 関係会社短期貸付金		22,000		22,000	
11 未収入金		68,539		71,695	
12 その他		2,092		783	
貸倒引当金		10,065		31,513	
<b>流動資産合計</b>			<b>80.9</b>		<b>73.6</b>
<b>固定資産</b>					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		378,204		349,945	
(2) 構築物		4,089		6,179	
(3) 機械及び装置		1,985		1,733	
(4) 工具・器具及び備品		13,645		14,066	
(5) 土地		393,076		393,076	
<b>有形固定資産合計</b>		<b>791,002</b>	<b>7.4</b>	<b>765,001</b>	<b>8.9</b>
2 無形固定資産					
(1) 商標権		3,179		2,829	
(2) ソフトウェア		41,442		208,158	
(3) ソフトウェア仮勘定		74,532		10,225	
(4) その他		11,023		10,680	
<b>無形固定資産合計</b>		<b>130,177</b>	<b>1.2</b>	<b>231,894</b>	<b>2.7</b>
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		96,951		84,399	
(2) 関係会社株式		115,200		115,200	
(3) 関係会社出資金		7,349		55	
(4) 関係会社長期貸付金		44,000		22,000	
(5) 破産更生債権等		2,604			
(6) 長期前払費用		4,202		3,861	
(7) 前払年金費用		109,804		361,085	
(8) 繰延税金資産		543,484		478,164	
(9) 敷金		199,630		197,486	
(10) その他		6,325		7,397	
貸倒引当金		2,604			

投資その他の資産 合計	1,126,948		10.5	1,269,649		14.8
固定資産合計		2,048,128	19.1		2,266,545	26.4
資産合計		10,735,149	100.0		8,580,650	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月20日)		当事業年度 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金	3	2,051,094		719,986	
2 短期借入金		1,540,000		770,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		100,000			
4 未払金	3	837,398		1,024,791	
5 未払費用		861,476		907,132	
6 未払法人税等		102,427		16,270	
7 未払消費税等		110,027		101,732	
8 前受金		33,903		50,418	
9 預り金		33,762		36,051	
10 役員賞与引当金		5,200			
流動負債合計			5,675,289		3,626,384
固定負債					
1 退職給付引当金		1,394,302		1,534,279	
2 役員退職慰労引当金		59,700		30,500	
3 関係会社事業損失引 当金				18,000	
4 その他		11,144		8,400	
固定負債合計			1,465,147		1,591,179
負債合計			7,140,436		5,217,563
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		664,000		664,000	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		318,000		318,000	
資本剰余金合計		318,000		318,000	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		70,790		70,790	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,225,055		2,225,055	
繰越利益剰余金		282,566		58,421	
利益剰余金合計		2,578,411		2,354,266	
4 自己株式		46		46	
株主資本合計			3,560,365		3,336,220
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		34,347		26,866	
評価・換算差額等合 計			34,347		26,866
純資産合計			3,594,712		3,363,086
負債純資産合計			10,735,149		8,580,650

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1 システム開発売上高		18,072,753			15,936,385		
2 パッケージソフト・ 機器販売高		201,670	18,274,423	100.0	275,766	16,212,151	100.0
売上原価	5						
1 システム開発売上原 価		14,902,802			13,294,534		
2 パッケージソフト・ 機器販売原価		123,620	15,026,423	82.2	206,560	13,501,094	83.3
売上総利益			3,248,000	17.8		2,711,056	16.7
販売費及び一般管理費	1,5		2,631,637	14.4		2,613,891	16.1
営業利益			616,362	3.4		97,165	0.6
営業外収益							
1 受取利息	2	1,474			1,428		
2 受取配当金	2	15,723			19,703		
3 為替差益					2,433		
4 その他		3,482	20,680	0.1	497	24,063	0.1
営業外費用							
1 支払利息		16,894			14,211		
2 売掛債権売却損		13,939			14,877		
3 その他		148	30,982	0.2	252	29,341	0.1
経常利益			606,060	3.3		91,886	0.6
特別利益							
1 損害補償損失引当金 取崩益		4,500	4,500	0.0			
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,870			2,872		
2 関係会社出資金評価 損					7,294		
3 関係会社事業損失 引当金繰入額					18,000		
4 時間外賃金等遡及 精算額		138,233	140,103	0.7		28,167	0.2
税引前当期純利益			470,456	2.6		63,719	0.4
法人税、住民税 及び事業税		170,499			88,427		
法人税等追徴税額	4	39,961					
法人税等調整額		2,395	208,066	1.2	52,561	35,865	0.2
当期純利益			262,390	1.4		27,853	0.2

売上原価明細書

(a)システム開発売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,620,624	32.7	2,921,677	24.2
労務費		3,115,799	22.1	3,352,933	27.8
経費		6,392,826	45.2	5,777,176	48.0
当期総製造費用		14,129,249	100.0	12,051,787	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,302,296		2,411,273	
合計		17,431,546		14,463,060	
他勘定振替高	2	117,470		356,643	
期末仕掛品たな卸高		2,411,273		811,882	
売上原価		14,902,802		13,294,534	

(注)

前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注費 5,458,287千円</p> <p>賃借料 485,497千円</p> <p>旅費交通費 224,081千円</p>	<p>1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注費 4,871,426千円</p> <p>賃借料 448,570千円</p> <p>旅費交通費 200,979千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定) 86,779千円</p> <p>その他 (販売費及び一般管理費) 30,690千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定) 132,773千円</p> <p>その他 (販売費及び一般管理費) 223,869千円</p>
<p>3 原価計算の方法</p> <p>個別原価計算方式を採用しております。</p> <p>間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。</p>	<p>3 原価計算の方法</p> <p>個別原価計算方式を採用しております。</p> <p>間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。</p>

(b)パッケージソフト・機器販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		21,302	0.4	167,794	5.1
当期商品仕入高		4,918,518	99.6	3,146,387	94.9
合計		4,939,820	100.0	3,314,181	100.0
他勘定振替高	1	4,649,223		2,933,911	
期末商品たな卸高		167,794		211,423	
販売用ソフトウェア償却 費		817		37,713	
売上原価		123,620		206,560	

(注)

前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 システム開発売上原価(材料費) 4,620,624千円 その他(販売費及び一般管理費 等) 28,598千円	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 システム開発売上原価(材料費) 2,921,677千円 その他(販売費及び一般管理費 等) 12,234千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月20日残高(千円)	664,000	318,000	318,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)1			
役員賞与(注)2			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月20日残高(千円)	664,000	318,000	318,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月20日残高(千円)	70,790	2,225,055	278,874	2,574,719	46	3,556,673	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1			251,998	251,998		251,998	
役員賞与(注)2			6,700	6,700		6,700	
当期純利益			262,390	262,390		262,390	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			3,691	3,691		3,691	
平成19年3月20日残高(千円)	70,790	2,225,055	282,566	2,578,411	46	3,560,365	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月20日残高(千円)	110,883	110,883	3,667,556
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)1			251,998
役員賞与(注)2			6,700
当期純利益			262,390
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	76,535	76,535	76,535
事業年度中の変動額合計(千円)	76,535	76,535	72,843
平成19年3月20日残高(千円)	34,347	34,347	3,594,712

(注)1 内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月9日定時株主総会における利益処分項目 125,999千円

- 平成18年10月26日取締役会決議による中間配当額 125,999千円
- 平成18年6月9日定時株主総会における利益処分項目であります。



当事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月20日残高(千円)	664,000	318,000	318,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月20日残高(千円)	664,000	318,000	318,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月20日残高(千円)	70,790	2,225,055	282,566	2,578,411	46	3,560,365
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			251,998	251,998		251,998
当期純利益			27,853	27,853		27,853
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)			224,144	224,144		224,144
平成20年3月20日残高(千円)	70,790	2,225,055	58,421	2,354,266	46	3,336,220

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	34,347	34,347	3,594,712
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			251,998
当期純利益			27,853
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	7,481	7,481	7,481
事業年度中の変動額合計(千円)	7,481	7,481	231,626
平成20年3月20日残高(千円)	26,866	26,866	3,363,086

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(イ) 子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ) 子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(イ) 評価基準 ... 原価法 (ロ) 評価方法 商品 ... 移動平均法 仕掛品 ... 個別法 貯蔵品 ... 最終仕入原価法	(イ) 評価基準 ... 原価法 (ロ) 評価方法 商品 ... 移動平均法 仕掛品 ... 個別法 貯蔵品 ... 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 ... 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～38年 構築物 10～40年 機械及び装置 17年 工具・器具及び備品 2～20年  無形固定資産 ... 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法、市場販売目 的のソフトウェアについては、見込販 売数量に基づく償却額と見込販売可能 期間(原則3年)に基づく均等配分額 とを比較し、いずれか大きい額を償却 する方法を採用しております。	有形固定資産 ... 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～38年 構築物 10～40年 機械及び装置 17年 工具・器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ179千円減 少しております。 無形固定資産 ... 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法、市場販売目 的のソフトウェアについては、見込販 売数量に基づく償却額と見込販売可能 期間(原則3年)に基づく均等配分額 とを比較し、いずれか大きい額を償却 する方法を採用しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)                      当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。                      この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が5,200千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年 8月 9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月 9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月 9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,594,712千円であります。                      財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた営業外収益の「為替差益」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は12千円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた営業外収益の「雇用助成金・奨励金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用助成金・奨励金」は81千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は12千円であります。</p>



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>1,220,600千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>191,848千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>155,064千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>267,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17,513千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>184,953千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9,178千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>5,200千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,500千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 57.8% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 42.2%</p>	従業員給与手当	1,220,600千円	法定福利費	191,848千円	退職給付費用	155,064千円	賃借料	267,544千円	減価償却費	17,513千円	研究開発費	184,953千円	貸倒引当金繰入額	9,178千円	役員賞与引当金繰入額	5,200千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,500千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>1,111,944千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>182,950千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>162,224千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>243,949千円</td> </tr> <tr> <td>受注取消費</td> <td>223,869千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,540千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>210,485千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21,579千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,700千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 56.8% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 43.2%</p>	従業員給与手当	1,111,944千円	法定福利費	182,950千円	退職給付費用	162,224千円	賃借料	243,949千円	受注取消費	223,869千円	減価償却費	18,540千円	研究開発費	210,485千円	貸倒引当金繰入額	21,579千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,700千円
従業員給与手当	1,220,600千円																																				
法定福利費	191,848千円																																				
退職給付費用	155,064千円																																				
賃借料	267,544千円																																				
減価償却費	17,513千円																																				
研究開発費	184,953千円																																				
貸倒引当金繰入額	9,178千円																																				
役員賞与引当金繰入額	5,200千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,500千円																																				
従業員給与手当	1,111,944千円																																				
法定福利費	182,950千円																																				
退職給付費用	162,224千円																																				
賃借料	243,949千円																																				
受注取消費	223,869千円																																				
減価償却費	18,540千円																																				
研究開発費	210,485千円																																				
貸倒引当金繰入額	21,579千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,700千円																																				
<p>2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,356千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>14,500千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,356千円	受取配当金	14,500千円	<p>2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>983千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>18,415千円</td> </tr> </table>	受取利息	983千円	受取配当金	18,415千円																												
受取利息	1,356千円																																				
受取配当金	14,500千円																																				
受取利息	983千円																																				
受取配当金	18,415千円																																				
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>604千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,164千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>100千円</td> </tr> </table>	建物	604千円	機械及び装置	1,164千円	車両運搬具	100千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,439千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>433千円</td> </tr> </table>	建物	2,439千円	工具・器具及び備品	433千円																										
建物	604千円																																				
機械及び装置	1,164千円																																				
車両運搬具	100千円																																				
建物	2,439千円																																				
工具・器具及び備品	433千円																																				
<p>4 法人税等追徴税額は、過年度の修正申告に伴う追徴税額及び加算税・延滞税等であります。</p>																																					
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、184,953千円であります。</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、210,485千円であります。</p>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	96株			96株
計	96株			96株

当事業年度(自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	96株			96株
計	96株			96株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)				当事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具・器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		工具・器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	412,766	252,703	665,469	取得価額相当額	357,405	217,618	575,023
減価償却累計額相当額	246,036	120,267	366,304	減価償却累計額相当額	193,005	140,951	333,956
期末残高相当額	166,729	132,435	299,164	期末残高相当額	164,399	76,667	241,066
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			138,165千円	1年内			119,280千円
1年超			167,407千円	1年超			128,628千円
合計			305,573千円	合計			247,909千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			173,283千円	支払リース料			165,516千円
減価償却費相当額			165,744千円	減価償却費相当額			157,589千円
支払利息相当額			8,178千円	支払利息相当額			7,935千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年 3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月20日)	当事業年度 (平成20年3月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払費用損金不算入 209,769千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 563,298千円</p> <p>減価償却超過額 23,184千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 24,118千円</p> <p>未払事業税 13,151千円</p> <p>その他 21,395千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 854,917千円</p> <p>評価性引当額 17,033千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 837,883千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 44,360千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 23,282千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 67,643千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 770,240千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>たな卸資産評価損 113,952千円</p> <p>減価償却費 10,084千円</p> <p>貸倒引当金 12,731千円</p> <p>未払費用 217,003千円</p> <p>未払事業税 6,020千円</p> <p>退職給付引当金 619,848千円</p> <p>役員退職慰労引当金 12,322千円</p> <p>関係会社事業損失引当金 7,272千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 192千円</p> <p>その他 19,980千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,019,408千円</p> <p>評価性引当額 27,252千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 992,156千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 145,878千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 18,404千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 164,282千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 827,873千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>(1) 交際費等 4.0%</p> <p>永久に損金に算入されない項目</p> <p>(2) 受取配当金等 1.3%</p> <p>永久に益金に算入されない項目</p> <p>(3) 教育訓練費の税額控除額 0.3%</p> <p>(4) 住民税均等割 0.5%</p> <p>(5) その他 0.9%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>(1) 交際費等 8.7%</p> <p>永久に損金に算入されない項目</p> <p>(2) 受取配当金等 12.0%</p> <p>永久に益金に算入されない項目</p> <p>(3) 住民税均等割 3.4%</p> <p>(4) 評価性引当額 16.0%</p> <p>(5) その他 0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.3%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)		当事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	
1株当たり純資産額	199円71銭	1株当たり純資産額	186円84銭
1株当たり当期純利益金額	14円58銭	1株当たり当期純利益金額	1円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成19年3月20日)	当事業年度 (平成20年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	3,594,712	3,363,086
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,594,712	3,363,086
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	17,999	17,999

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	当事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
当期純利益(千円)	262,390	27,853
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	262,390	27,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	当事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	デジタルアーツ(株)	450	48,150
		(株)スターフライヤー	200,000	10,000
		(株)九州インターメディア研究 所	200	10,000
		(株)ワイ・イー・データ	31,200	5,522
		北九州エアターミナル(株)	100	5,000
		ゼッタテクノロジー(株)	1,000	2,537
		(株)北九州テクノセンター	20	1,000
		(株)福岡ソフトウェアセンター	20	1,000
		(株)福山コンサルタント	2,420	689
		(株)ジェイビーエス	10	500
			小計	235,420
計		235,420	84,399	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	960,648	5,365	4,128	961,885	611,940	31,185	349,945
構築物	25,643	2,810		28,453	22,274	720	6,179
機械及び装置	2,785			2,785	1,052	252	1,733
工具・器具及び 備品	93,584	3,605	2,707	94,482	80,416	2,750	14,066
土地	393,076			393,076			393,076
建設仮勘定		11,780	11,780				
有形固定資産計	1,475,739	23,560	18,615	1,480,684	715,682	34,908	765,001
無形固定資産							
商標権	3,500			3,500	670	350	2,829
ソフトウェア	56,251	212,164	8,453	259,962	51,803	45,448	208,158
ソフトウェア仮 勘定	74,532	147,858	212,164	10,225			10,225
その他	18,041			18,041	7,360	342	10,680
無形固定資産計	152,325	360,022	220,618	291,729	59,835	46,141	231,894
長期前払費用	9,155	1,607	1,866	8,896	5,034	1,722	3,861
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 ソフトウェアの当期増加額は、以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 7,336千円

市場販売目的のソフトウェア 204,828千円

2 ソフトウェアの当期減少額は、償却完了によるものであります。

3 ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア開発費用 15,084千円

市場販売目的のソフトウェア開発費用 132,773千円

4 ソフトウェア仮勘定の当期減少額は、ソフトウェアへの振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,670	21,579	2,736		31,513
役員賞与引当金	5,200		5,200		
役員退職慰労引当金	59,700	10,700	39,900		30,500
関係会社事業損失引当 金		18,000			18,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	662
預金	
普通預金	269,878
別段預金	1,459
計	271,337
合計	272,000

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)安川メカトレック	27,568
九電ビジネスソリューションズ(株)	26,216
佐鳥電機(株)	11,630
(株)ユタカ電機製作所	9,922
島津メクテム(株)	8,885
その他	37,559
合計	121,782

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月20日まで	24,602
" 5月 "	20,632
" 6月 "	31,800
" 7月 "	42,103
" 7月21日以降	2,643
合計	121,782

(ハ)割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月20日まで	
" 5月 "	52,716
" 6月 "	29,665
合計	82,381

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	770,589
(株)安川電機	676,946
(株)JDクリエイト	285,790
ソフトバンクテレコム(株)	249,767
富士フイルム(株)	194,330
その他	2,281,928
合計	4,459,353

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D)
					$\frac{2}{(B)}$ 366
5,388,351	17,020,502	17,949,501	4,459,353	80.1	105.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
ソフトウェア商品及び周辺機器	211,423
合計	211,423

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発	811,882
合計	811,882

6) 貯蔵品

区分	金額(千円)
部材類	860
合計	860

7) 繰延税金資産

区分	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	349,708
固定資産に計上した繰延税金資産	478,164
合計	827,873

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注 記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	187,835
新興サービス(株)	114,717
ダイワボウ情報システム(株)	53,680
応用電機(株)	28,146
(株)TKC	23,373
その他	312,234
合計	719,986

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)福岡銀行	570,000
(株)山口銀行	100,000
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
合計	770,000

3) 未払金

区分	金額(千円)
未払外注費	952,319
その他	72,472
合計	1,024,791

4) 未払費用

区分	金額(千円)
未払給与手当	725,660
その他	181,472
合計	907,132

5) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職一時金制度に係る退職給付引当金	1,534,279
合計	1,534,279

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスはつぎのとおりです。 <a href="http://www.ysknet.co.jp/">http://www.ysknet.co.jp/</a>
株主に対する特典	

(注) 本会社の株主(実質株主を含む。以下に同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自平成18年3月21日 至平成19年3月20日	平成19年6月13日 福岡財務支局長に提出
(2)	半期報告書	(第31期中)	自平成19年3月21日 至平成19年9月20日	平成19年11月30日 福岡財務支局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月12日

安川情報システム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成18年3月21日から平成19年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成19年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

安川情報システム株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤元治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤宏文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成20年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月12日

安川情報システム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成18年3月21日から平成19年3月20日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社の平成19年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

安川情報システム株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤元治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤宏文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社の平成20年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。